

事務事業名	賦課徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法 地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国民健康保険被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	8,592	9,278	12,612
	人件費	20,386	23,680	24,420
目 的	総事業費	28,978	32,958	37,032
国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 大和市の被保険者に対し、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、所得状況に応じた課税を行い、納税通知書を送付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		12,612
		合 計		12,612
3. 活動内容				
活動指標1	名称	賦課件数		単位 件
	内容説明	賦課件数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	39,623	39,027
		実 績	40,220	38,772
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、国保財政の安定化を目的に正確かつ適正な賦課事務に努めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市の国民健康保険被保険者に対し適正な賦課と徴収を実施するため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	大和市の国民健康保険被保険者に対し適正な賦課と徴収を実施しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	課全体で事務の効率化を図ることで経費を節減できる余地が一部あります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページや広報やまと、チラシ等配布物で情報提供を行っています。

事務事業名	国保組合支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：神奈川県建設連合国保組合、神奈川県建設業国保組合		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	178	183	187
	人件費	371	370	370
目 的	総事業費	549	553	557
国保組合の健全運営を支援します。  手段、手法【実施手法：直営】 本市に住所を有する組合員を含む国保組合（2組合）に対し、同組合が行う健康保険事業に要する費用の一部を補助します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			187
	合 計			187
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	補助金（2組合）	単位 円
		内容説明	1人150円×組合員数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	182,000
			実 績	177,600
成 果（効果・予測） 同組合の健全経営に寄与することにより、本市に住所を有し同組合に加入している者の健康の保持増進が図られます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 他市町村の補助の状況も踏まえ、補助金の見直し等を検討していく必要があります。	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	国保組合の決算状況や他市町村の状況等を踏まえ、補助の継続について検討します。					

事務事業名	国民年金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民年金法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和36年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
大和市の国民年金加入者及び加入対象者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	5,691	5,655	6,382		
	人件費	23,759	24,371	24,001		
目 的	総事業費	29,450	30,026	30,383		
国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	6,382			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計		6,382			
①法律等に基づき、対象者の資格異動や免除等に関する事務を行います。	3. 活動内容					
②法律等に基づき、各種年金の給付に関する事務を行います。	活動指標1	名称	種別変更受付件数	単位	件	
③公的年金制度に関する普及啓発及び年金相談業務を行います。		内容説明	窓口で受付ける資格の取得・喪失等の受付件数			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	28,599	28,230	28,032
		実 績	27,377	23,526	――	
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	免除申請手続きの受付件数	単位	件	
対象者が、老後等を迎えた際に、生涯を通じた保障を実現できるようにしていきます。		内容説明	法定免除・申請免除・学生納付特例の申請を受付けた件数			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	9,771	10,026	10,345
		実 績	10,026	10,345	――	
課 題	活動指標3	名称	公的年金制度に関するPR	単位	回	
		内容説明	公的年金制度の詳しい情報を市民に提供			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	1	1	1
公的年金制度の複雑化に伴い、より専門的な対応が求められるとともに、制度の周知徹底を図る必要があります。		実 績	1	1	――	
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	関係法令に従い、現状を維持していきます。					

事務事業名	被保険者資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市の国民健康保険被保険者			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	24, 550	26, 952	35, 326	
		人件費	17, 828	16, 961	15, 910	
目 的		総事業費	42, 378	43, 913	51, 236	
被保険者の資格の適正化を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者の資格の取得・喪失等を行い、保険証の交付・回収を行います。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			35, 326	
		合 計			35, 326	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	取扱い件数			単位	件
	内容説明	国保資格の取得・喪失手続き件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28, 300	27, 000	26, 000	
		実 績	25, 007	24, 219	－ － －	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
窓口の混雑緩和・待ち時間対策が課題です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	業務内容が多岐に渡り繁忙期が異なることや、被保険者証と高齢受給者証を一体化することから、時期ごとに体制を変えるなど、効果的な事務の流れ、制度改正等、内因・外因を踏まえ、窓口業務体制の検討を継続します。国民健康保険分野における情報連携の範囲が広がることが予定されているため、事務の見直しを進め、より効率的な窓口業務や事務処理改善の実現を目指します。					

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
神奈川県国民健康保険団体連合会			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	2,154		1,904		2,130	
		人件費	1,112		1,110		0	
目 的		総事業費	3,266		3,014		2,130	
国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金				0	
			県支出金				0	
			市債				0	
			その他				0	
			一般財源				2,130	
			合 計				2,130	
手段、手法【実施手法：委託】		3. 活動内容						
大和市（保険者）と医療機関の橋渡し役である国民健康保険団体連合会に対して保険者規模に応じた運営経費を支払います。		活動指標1	名称	負担金額			単位	千円
			内容説明	国保連合会の運営経費として支払う負担金の額				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	1,930	1,938	2,130	
				実 績	2,154	1,904	— — —	
成 果（効果・予測）								
国保事業の基盤の安定につながります。 国保連合会に保険者事務を委託することで本市の事務の軽減に繋がります。 国県等補助金申請に必要な基礎データの提供を受けることができます。		活動指標2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
課 題		活動指標3	名称				単位	
国保連合会の運営に協力すると同時に、積極的に意見を申し述べていきます。			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
	予 定							
	実 績				— — —			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度
	Ⅰ：現状のまま継続 今後も国保連のシステムを活用することで事務の効率化を図ってまいります。				

事務事業名	収納率向上対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険税 地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国民健康保険被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	124	76	143
	人件費	5,560	5,550	5,550
目 的	総事業費	5,684	5,626	5,693
国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 保険税滞納者に納付相談通知書等を送付し納付の督促を行います。 社会保険等との重複加入を防ぐために調査を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		143
		合 計		143

3. 活動内容

	活動指標1	名称	収納率			単位	%
		内容説明	国民健康保険税収納率				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	88	88	88	
成 果（効果・予測）		実 績	89.64	89.37	－ － －		
国民健康保険税の収納率の向上が図られます。 国民健康保険制度の安定運営から、国民皆保険の存続に繋がります。	活動指標2	名称	制度認識の向上			単位	%
		内容説明	納税意識の向上を目指すPR等				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	－ － －		
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
収納率は上昇傾向にあり、さらなる向上を図る必要があります。		実 績			－ － －		
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		



事務事業名	事業運営適正化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市国民健康保険運営協議会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	99	117	475
	人件費	3,707	1,110	1,110
目 的	総事業費	3,806	1,227	1,585
国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 運営協議会は、被保険者・保険医・公益（議員等）・被 用者保険等保険者代表で構成され、市長の諮問機関とし て、国保事業運営に関する重要事項を審議します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		475
		合 計		475

3. 活動内容

活動指標1	名称	開催回数	単位	回
	内容説明	国保運営協議会の開催回数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	2	2
		実 績	1	1
成 果（効果・予測）				――
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標5	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	必要に応じ、国保運営方針等について協議を図ります。					



事務事業名	国民健康保険制度PR事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市国民健康保険被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,052	1,086	1,536
	人件費	1,483	1,110	1,110
目 的	総事業費	2,535	2,196	2,646
国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 新規加入者へのPR冊子を作成します。 年1回、国保制度広報特集号を広報やまとに併せて配布します。		県支出金		317
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,219
		合 計		1,536

3. 活動内容

活動指標1	名称	制度の周知		単位	世帯
	内容説明	国民健康保険加入対象世帯にPRを行ないます。			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	33,868	32,728	31,997
		実 績	34,156	33,277	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	国民健康保険制度が分かりやすく正確に伝わるよう、継続してPR紙の作成を行います。					

事務事業名	保健衛生普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国民健康保険被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,312	6,292	10,223
	人件費	1,483	1,110	1,110
目 的	総事業費	7,795	7,402	11,333
被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		10,223
		合 計		10,223
医療費通知を送付します。 健康づくり教室を実施します。 後発医薬品希望カードの配布をします。	3. 活動内容			

3. 活動内容							
	活動指標1	名称	医療費通知書送付数			単位	通
		内容説明	予定送付数に対する実送付数				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	70,000	70,000	70,000	
			実 績	49,104	55,408	－ － －	
成 果（効果・予測）							
被保険者の健康に対する意識の向上に繋がります。							
	活動指標2	名称	健康づくり教室参加者数			単位	人
		内容説明	参加予定数に対する出席者数				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	120	120	120	
			実 績	105	94	－ － －	
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
被保険者の増加や健康意識の向上に応じた事業内容を検討する必要があります。							
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	健康に対する関心を高めてもらえるよう、円滑な事業運営に努めてまいります。					

事務事業名	人間ドック助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	健康寿命を延伸する			
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国保被保険者のうち、市税等に滞納がない者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,986	3,327	7,436
	人件費	1,853	740	740
目 的	総事業費	5,839	4,067	8,176
被保険者の健康の増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 市内5ヶ所の医療機関と提携し、人間ドック検査料の半分相当を補助します。令和2年度より提携医療機関を1ヶ所増やす予定です。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,436
		合 計		7,436

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診件数	単位	人
	内容説明	受診予定数に対する受診者数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	261	222
		実 績	157	131
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和2年度より受診医療機関を一つ増やすことにより、被保険者の受診機会の拡大を図ります。また引き続き当事業のPR等推進に努めます。					

事務事業名	診療報酬等支払準備基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
診療報酬等支払準備基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	470	101	625
	人件費	74	148	148
目 的	総事業費	544	249	773
国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 診療報酬等支払準備基金の運用収益を積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		625
		一般財源		0
		合 計		625

3. 活動内容

活動指標1	名称	積立金額		単位	千円
	内容説明	予定額に対して実際に積み立てた金額			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	392	1,124	625
		実 績	471	101	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	必要に応じて基金を取り崩しながら、残高がある場合は運用し利子を積み立てて参ります。					

事務事業名	直営診療施設勘定繰出金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市立病院		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	19,659	56,750	20,000
	人件費	1,853	1,110	1,110
目 的	総事業費	21,512	57,860	21,110
被保険者の健康づくりの増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 大和市立病院（直営診療施設）で行われる保健事業に掛かる経費を拠出します。 （訪問看護、母親教室、医療相談などが行われています。）		県支出金		20,000
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		20,000

3. 活動内容

活動指標1	名称	繰出金額		単位	千円
	内容説明	繰出予定額に対する繰出額			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	22,700	62,700	20,000
		実 績	19,659	56,750	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業に対し、国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）を活用し、事業の円滑な運営を図ります。					

事務事業名	出産育児一時金支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成元年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
妊娠85日以上で出産をした大和市の被保険者のいる世帯の世帯主		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	80,021	89,076	96,649
	人件費	1,112	1,110	1,110
目 的	総事業費	81,133	90,186	97,759
出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 出産・死産・人工流産等の別なく、また妊娠の原因の如何を問わず、出産にかかる費用の一部を申請に基づき420,000円支給します。 平成21年10月1日出産児から医療機関への直接支払い制度が開始され、継続して国保連合会経由で保険者が医療機関に420,000円を上限に分娩費の支払いを行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		96,649	
	合 計		96,649	

3. 活動内容

活動指標1	名称	出産件数		単位	件
	内容説明	出産育児一時金対象の出産件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	276	254	230
		実 績	191	208	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	社会状況を見据えながら現状の存続を図ります。					

事務事業名	葬祭費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
大和市の国保被保険者の死亡による葬儀の喪主		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
	事業費	13,900		14,850		14,550	
	人件費	1,112		1,110		1,110	
目 的	総事業費	15,012		15,960		15,660	
被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営】			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		0		
			一般財源		14,550		
	合 計				14,550		
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	葬祭費支給件数				単位	件
	内容説明	葬祭費支給対象件数					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	344	319	291		
		実 績	278	229	－ － －		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
課 題							
特にありません。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業です。					



事務事業名	保険給付事業（国保）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				（単位：千円）			
大和市国民健康保険加入者			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	14, 679, 453		14, 527, 497		14, 645, 046		
		人件費	40, 104		33, 670		33, 670		
目 的		総事業費	14, 719, 557		14, 561, 167		14, 678, 716		
医療機関受診等により要した医療費のうち保険診療分にかかる個人負担分以外の費用を支給します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		14, 643, 748					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		1, 298					
		合 計		14, 645, 046					
手段、手法【実施手法：直営・委託】									
国保連合会を経由して医療機関からの請求に対して支払いをします。									
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	レセプト支払件数				単位	件		
	内容説明	支払いを要するレセプトの件数							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定	1, 026, 015	1, 013, 083	974, 480				
		実 績	866, 420	835, 171	－ － －				
成 果（効果・予測）									
医療費の支払いが円滑に行われます。		活動指標 2	名称	高額療養費支給件数				単位	件
			内容説明	自己負担額を超えた分の高額療養費支給件数					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	30, 558	29, 924	28, 080		
				実 績	29, 499	29, 183	－ － －		
		活動指標 3	名称	移送件数				単位	件
			内容説明	医師の指示により移送した件数					
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度				
	予 定	2	2	0					
	実 績	1	0	－ － －					
課 題									
増大する給付関連事務の合理化を推進し、正確且つ迅速な対応を目指します。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定					
				実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和元年度も円滑に保険給付業務を遂行しました。今後も事業を円滑に運営すべく努めて参ります。					

事務事業名	後期高齢者医療制度運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）				
		事業費		3,882		3,477		6,470		
		人件費		11,861		12,580		8,880		
目 的		総事業費		15,743		16,057		15,350		
後期高齢者医療の事務を適正に行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		6,470						
合 計		6,470								
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容								
大和市に居住する被保険者の資格情報等を適切に管理するとともに、保険者である神奈川県後期高齢者広域連合に代わり、身近な窓口として被保険者の対応を行い、制度の円滑な運営をサポートします。		活動指標1	名称	被保険者数				単位	人	
			内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数						
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
				予 定	26,955	28,695	30,476			
成 果（効果・予測）			実 績	26,372	27,757	―――				
被保険者の適正な資格管理をすることで、後期高齢者医療制度の安定的な運営が図られます。		活動指標2	名称					単位		
			内容説明							
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
				予 定						
課 題			実 績			―――				
医療保険制度の見直しによる国県の動向に注視し、迅速な制度変更対応が必要となります。		活動指標3	名称					単位		
			内容説明							
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
				予 定						
			実 績			―――				
		活動指標4	名称					単位		
			内容説明							
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
				予 定						
			実 績			―――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続します。					

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
		神奈川県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,663	6,458	8,063
	人件費	10,378	10,360	8,880
目 的	総事業費	17,041	16,818	16,943
後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者から保険料を徴収します。 保険料を適切に管理し、神奈川県後期高齢者広域連合に納入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,063
		合 計		8,063

3. 活動内容

活動指標1	名称	収納率	単位	%
	内容説明	後期高齢者医療保険料収納率（現年度普通徴収分）		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	98.3	98.5
		実 績	98.3	98.5
成 果（効果・予測）	後期高齢者医療制度の健全な運営が図られます。			
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
課 題	高齢者に配慮した広報を努める必要があります。			
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き高齢者にとってわかりやすいチラシを作成するとともに保険料の仕組みなど制度の周知を図ります。 。					

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例			
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県後期高齢者広域連合		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,604,069	2,727,243	3,111,603
	人件費	1,853	1,850	1,110
目 的	総事業費	2,605,922	2,729,093	3,112,713
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 後期高齢者医療広域連合に対し、その運営にかかる費用の大和市が分担する部分を負担します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,111,603
		合 計		3,111,603
3. 活動内容				
活動指標1	名称	負担金額		単位 千円
	内容説明	後期高齢者医療保険料等負担金額		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	2,750,833	2,763,528
		実 績	2,604,070	2,727,244
成 果（効果・予測）				―――
後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ります。	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
課 題	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
特段課題はありません。	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	関係法令等に基づく事業であるため現状のまま継続していきます。					

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県後期高齢者医療広域連合		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,517,140	1,632,389	1,708,386
	人件費	1,853	1,110	1,110
目 的	総事業費	1,518,993	1,633,499	1,709,496
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 後期高齢者医療広域連合に対し、その運営経費として、事務費及び療養給付費の市町村負担分の大和市が分担する部分を負担します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,708,386
		合 計		1,708,386
3. 活動内容				
活動指標1	名称	被保険者数		単位 人
	内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	26,955	28,695
		実 績	26,372	27,753
成 果（効果・予測）				―――
後期高齢者医療制度の安定的な運営が図られます。	活動指標2	名称		
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	―――
課 題	活動指標3	名称		
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	―――
特段課題はありません。	活動指標4	名称		
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続していきます。					

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
後期高齢者医療被保険者		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
	事業費	1,410		1,677		4,085	
	人件費	1,853		3,700		2,220	
目 的	総事業費	3,263		5,377		6,305	
後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		4,085				
	合 計		4,085				
	前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済み保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。						
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	還付金				単位	千円
	内容説明	保険料の還付金					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	4,099	4,998	4,085		
		実 績	1,411	1,677	－ － －		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
課 題							
特段課題はありません。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	関係法令等に基づき事務を進めていきます。					

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	後期高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
後期高齢者医療被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	10	6	120
	人件費	1,112	1,110	1,110
目 的	総事業費	1,122	1,116	1,230
後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 納付済み保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		120
		合 計		120

3. 活動内容

活動指標1	名称	還付加算金額		単位	円
	内容説明	後期高齢者医療保険料還付加算金額			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	120,000	120,000	120,000
		実 績	9,900	6,400	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	関係法令に基づき事業を進めていきます。					



事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
		介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
医療および介護の両制度ともに自己負担額を有する世帯		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	878	762	2,435
	人件費	148	148	148
目 的	総事業費	1,026	910	2,583
被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者の支払った医療費および介護サービス費が一定限度額を超えていた場合、被保険者からこの申請を受け、この超えた金額を、医療と介護の世帯負担合計額において医療の占める割合で按分した額を支給します。		県支出金		2,435
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		2,435

3. 活動内容

活動指標1	名称	高額介護合算療養費支給件数		単位	件
	内容説明	医療費と介護サービス費の1年間の限度額を超えた件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	58	60	112
		実 績	54	37	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	被保険者数は減少傾向であるものの、高額療養費等は増加傾向であるため、現状のまま継続します。					

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康法				
		介護保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成20年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
医療（退職者医療制度該当者）および介護の両制度ともに自己負担額を有する世帯		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1	0	10
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	75	74	84
被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者の支払った医療費および介護サービス費が一定限度額を超えていた場合、被保険者からこの申請を受け、この超えた金額を、医療と介護の世帯負担合計額において医療の占める割合で按分した額を支払う。		県支出金		10
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		10

3. 活動内容

活動指標1	名称	高額介護合算療養費支給件数			単位	件
	内容説明	医療費と介護サービス費が1年間の限度額を超えた件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	退職者医療制度の被保険者が減少傾向であるが医療と介護の給付を受給している被保険者は存在しているため、現状のまま継続します。					

事務事業名	後期高齢者人間ドック助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の後期高齢者医療制度被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,025	1,331	4,078
	人件費	1,853	740	740
目 的	総事業費	2,878	2,071	4,818
大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 市内5か所の医療機関と連携し、人間ドック検査料の半額相当を補助します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		296
		一般財源		3,782
		合 計		4,078

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診件数	単位	件数
	内容説明	人間ドックの受診件数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	90	90
		実 績	41	53
成 果（効果・予測）				――
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
検査機器等の発展に伴い委託医療機関で行う検査方法の変更等により、助成額を見直す必要があります。				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	事業を継続しながら、受診機会の拡大について、引き続き取り組んで参ります。					

事務事業名	その他共同事業拠出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度		令和02年度		
				38年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国民健康保険団体連合会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3	3	7
	人件費	1,334	1,110	1,110
目 的	総事業費	1,337	1,113	1,117
年金受給者リストの作成に係る事務の円滑な推進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 国民健康保険団体連合会より送付される請求に基づき、拠出金を支払います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7
		合 計		7

3. 活動内容

活動指標1	名称	制度切替件数			単位	件
	内容説明	一般から退職への切替件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	40	20	10	
		実 績	29	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	現状終了している制度のため新規対象者は発生しませんが、遡及適用される対象者がいるため事業は継続されます。					

事務事業名	一般被保険者医療給付費分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成30年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	4,614,015	4,765,575	4,329,775
	人件費	1,334	1,110	1,110
目 的	総事業費	4,615,349	4,766,685	4,330,885
国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,329,775
		合 計		4,329,775
3. 活動内容				
活動指標1	名称	国保事業費納付金額		単位 千円
	内容説明	神奈川県への一般被保険者に係る医療給付費の納付金額		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	4,614,016	4,765,576
		実 績	4,614,016	4,765,575
成 果（効果・予測）				―――
納付金の支払いが円滑に行われます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。 。					

事務事業名	退職被保険者等医療給付費分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成30年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
神奈川県			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	8,962		5,495		3,170	
		人件費	1,334		1,110		1,110	
目 的		総事業費	10,296		6,605		4,280	
国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,170				
		合 計		3,170				
手段、手法【実施手法：直営】								
神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。								
成 果（効果・予測）								
納付金の支払いが円滑に行われます。		活動指標 1	名称	国保事業費納付金額			単位	千円
			内容説明	神奈川県への退職被保険者に係る医療給付費の納付金額				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	8,962	5,495	3,170	
				実 績	8,962	5,495	— — —	
		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題		活動指標 4	名称				単位	
県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。 。					

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成30年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,611,995	1,529,423	1,517,934
	人件費	1,334	1,110	1,110
目 的	総事業費	1,613,329	1,530,533	1,519,044
国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払ます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,517,934
		合 計		1,517,934
3. 活動内容				
活動指標1	名称	国保事業費納付金額		単位 千円
	内容説明	神奈川県への一般被保険者に係る後期高齢者支援金の納付金額		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	0	1,529,423
		実 績	1,611,995	1,529,423
成 果（効果・予測）				――
納付金の支払いが円滑に行われます。	活動指標2	名称		
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題	活動指標3	名称		
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。	活動指標4	名称		
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。 。					



事務事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
神奈川県			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	3,274		2,007		1	
		人件費	1,334		1,110		1,110	
目 的		総事業費	4,608		3,117		1,111	
国民健康保険事業納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		1				
		合 計		1				
手段、手法【実施手法：直営】								
神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。								
成 果（効果・予測）								
納付金の支払いが円滑に行われます。		活動指標 1	名称	国保事業費納付金額			単位	千円
			内容説明	神奈川県への退職被保険者に係る後期高齢者支援金の納付金額				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	3,274	2,007	1	
				実 績	3,274	2,007	－ － －	
活動指標 2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
課 題		活動指標 4	名称				単位	
県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

事務事業名	介護納付金分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
神奈川県			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	585,799		563,558		626,405		
		人件費	1,334		1,110		1,110		
目 的		総事業費	587,133		564,668		627,515		
国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		626,405					
		合 計		626,405					
手段、手法【実施手法：直営】									
神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。									
成 果（効果・予測）									
納付金の支払いが円滑に行われます。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	国保事業費納付金額				単位	千円
			内容説明	神奈川県への介護納付金に係る納付金額					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	585,799	563,558	626,405		
		実 績	585,799	563,558	――				
		活動指標 2	名称					単位	
内容説明									
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度				
	予 定								
実 績			――						
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定							
実 績			――						
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定							
実 績			――						
課 題									
県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	――	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

事務事業名	保険給付費等交付金申請事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,334	4,440	4,440
目 的	総事業費	1,334	4,440	4,440
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
保険給付費の支給等に要した費用等を算出し、県に交付金を申請します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	県交付金交付決定額			単位	千円
		内容説明	普通交付金、特別調整交付金の交付額				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	15, 809, 161	15, 412, 369	14, 888, 656	
			実 績	14, 951, 311	14, 785, 889	－ － －	
成 果（効果・予測）							
県交付金の申請が円滑に行われます。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
特にありません。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	―	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	普通交付金、特別調整交付金等の交付申請作業及び県が国に負担金を申請するための積算作業を円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					